

総務省地域情報化アドバイザー優良事業事例

優良事業事例団体

団体名：室蘭市

- 人口 : 79,986名(令和3年12月末時点)
- 面積 : 81.01平方キロメートル
- 主な産業 : 製造業
- 地域情報化アドバイザー名 : 田澤 由利 氏
- 派遣対応年度 : 令和2年度
- 派遣回数 : 2回
- 支援形態 : 個別アドバイス(オンライン)
- 支援分野 : 働き方/テレワーク



Murooran

室蘭が好き。みんなで創る、住み続けたいまち

優良事業概要

■事業名：サテライトオフィスモニター事業

■事業の概要： Withコロナや国のテレワーク促進等に合わせて、サテライトオフィス利用、テレワーク活用、ワーケーションの実施について、国の動向や他自治体の事例の情報提供をいただくとともに、事業実施にあたっての制度設計や、プロモーション(ターゲット設定など)の助言をいただき、本市における企業誘致、人口減少対策を推進する。

- アドバイザーへの依頼内容：
- ・ サテライトオフィス、テレワーク等に関する国や他自治体の動向、事例の紹介
 - ・ 有効的な施策を検討するうえでの助言、支援

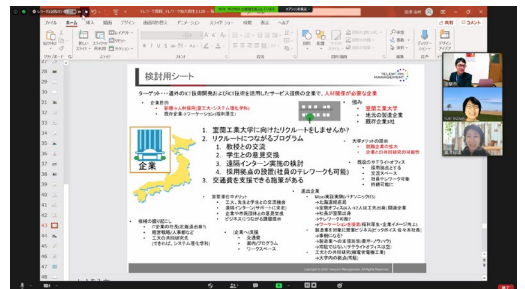
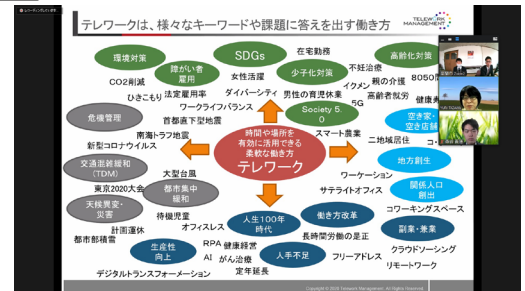
地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

まず、アドバイザーからテレワークを実施する企業、国、他自治体の事例等の紹介、コロナ禍を考慮したテレワークを進めるうえでの必要となる考え方を説明いただいた。

そのうえで、本市から検討状況を説明し、他自治体と差別化するターゲットの検討、本市の強み、移住定住策との効果的な連携、サテライトオフィス活用の助言をいただいた。

1回目の助言を踏まえ、市側で取り組み内容を再整理し、2回目にアドバイザーへ検討結果を説明した。そのうえで、更に効果的な施策とするため、本市の強みを活かしたテレワーク、ワーケーションなどの推進にあたっての事業内容について助言をいただき、今後の市の取り組みの事業方針を明確に整理できた。



支援を受けた事業の最新状況

■ 「サテライトオフィスモニター事業」を中心に、 テレワークやワーケーションを活用した企業誘致を推進

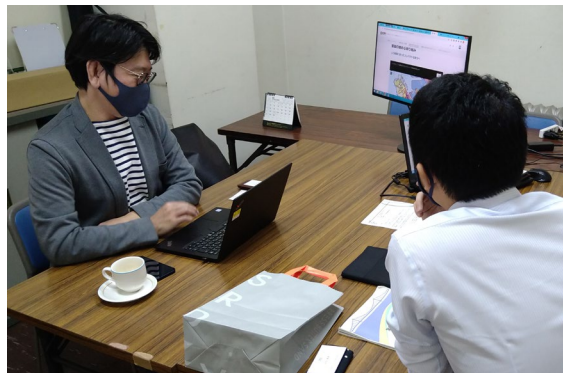
「サテライトオフィス室蘭」を2020年8月にオープンした。ただ、どのようにプロモーションしていくべきか悩んでいた。漠然と「東京圏のIT企業」をターゲットとしたいと考えており、アドバイザーに支援いただくことで、よりターゲットが明確化し、本市の貴重な資源である「室蘭工業大学」を活かし、大学と連携した東京圏の企業訪問を行った。

その後、令和3年に政府ではコロナ禍を背景に地方移住を加速させるため、地方でのサテライトオフィス開設を促進する「地方創生テレワーク交付金」が新設された。本市では本交付金を活用し、すでに開設した「サテライトオフィス室蘭」の更なる利用促進を図るため、テレワークによる室蘭でのビジネス展開の検証等に当たっての交通費、宿泊費等を支援する補助制度を新たにスタートさせた。東京圏の企業にも活用いただき、サテライトオフィスをお試しで利用いただくとともに、市職員や地域団体等と交流いただき、本市でのビジネスの可能性を検討いただいた。本補助制度の広報でもサテライトオフィス利用のターゲットと方向性を一致させ、プロモーションにアドバイザーの助言を活かした。

これらの取り組みの成果から、2年間で北海道内外から30社以上(50名以上)の企業に利用いただいた。



サテライトオフィス室蘭(室蘭テクノセンター内)



東京圏の企業からの訪問・意見交換

地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

- 室蘭市に平成29年度から地域情報化アドバイザーに任命されている丸田之人氏がおり、本制度の紹介を受けた。

また、以前に本市(行政)におけるテレワーク推進に関して、田澤氏に地域情報化アドバイザー制度での講演を検討していた。今回は北海道北見市でのサテライトオフィス推進にも尽力されている田澤氏にアドバイザー派遣を依頼した。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■ 評価・感想 :

- ・ 自治体に講師謝金等の予算化がされていなくても、費用負担なく専門的な知見を有するアドバイザーからの助言を受けることができる。
- ・ コロナ禍でオンラインでのセミナーが増え、旅費をかけずにセミナーを受講できる機会は増えたが、セミナーでは個別事情は考慮されない。本制度では自治体の特殊な事情を考慮したうえでの助言、支援を行っていただけ、非常に効果が高い制度だと感じる。